

【サマリー】(公示前勢力順、敬称略)

<質問6> 「ジェンダー主流化」について

② 女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因と、必要な対策（制度・支援）

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	「資金面」「人的な支え」の不足、「ハラスメント」等が要因。各種の支援金制度の導入、国政選の選挙区支部長対象のメンター制度の実施、ハラスメント相談窓口の設置などの対策を実行に移している。
立憲民主党	性別役割分担意識やハラスメント等が要因。法整備や環境改善で女性の立候補を促進が必要。
日本維新の会	家事・育児負担の女性への集中、長時間労働・出勤等が要因。性別役割分業意識の是正とともに、柔軟な働き方の推進で男女の両立支援を進める必要がある。
公明党	家事育児負担が女性に偏っていることが主要因。偏り是正へ意識改革と両立支援を推進。女性参画拡大に向けクォータ制や議会改革も検討。
国民民主党	メンター制度、ベビーシッター代支援等「カフェテリア方式」支援を導入。「子連れ選挙」に係る公選法 137 条の課題についても引き続き取り組む。
日本共産党	家父長的価値観、女性蔑視、女性地位の低さ、育児介護家事の女性負担が要因。女性の政治参加を妨げる構造の是正に向け、制度改革、社会的支援の充実、選挙制度見直しが必要。
参政党	両立を支える社会システム不備、選挙や政治活動の経済的負担が重く、議会活動と家庭責任の両立困難。子育て世代への経済的支援、デジタル技術を活用した効率的議会活動推進が必要。
社会民主党	家父長的価値観への固執。一部勢力による妨害などで停滞する選択的夫婦別姓法案を成立させる。